



環境への取組に関する目標・計画

郵政事業から排出される二酸化炭素（CO₂）排出量を、平成18年度には平成14年度比で2.2%の削減を図るように環境施策に取り組んでいきます。

公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源等の環境負荷削減に向けた取組や、地域の一員として環境保護への取組等の環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しました。

具体的な地球環境保護への取組を実施するに当たり、「できることから始めることが重要である」とともに、「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施していくことが必要である」との観点から、公社1年目である平成15年度は、まず「できることから始める」として、ひな型を基に各施設で「環境施策推進計画」を策定、推進しました。

平成17年度の計画

平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3か年を対象とした、「環境中期計画（郵政エコプラン）」を策定しました。

「郵政エコプラン」では、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素（CO₂）の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げています。

また、「郵政エコプラン」を達成するための年度計画として「環境行動計画（エコアクションプラン）」を策定し、取り組んでいます。

平成17年度は「平成17年度環境行動計画（17年度エコアクションプラン）」を策定し、各種省エネ・省資源などに取り組みました。

「郵政エコプラン」最終目標である『二酸化炭素（CO₂）の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減』に対し、前年度の平成16年度は「1.0%」という削減目標で臨んだところ、「0.7%」と未達成に終わりましたが、局舎管理、輸送・車両とも取組をより推進した結果、平成17年度は「1.0%」の削減目標に対し「1.8%」となり、「郵政エコプラン」達成に向けて好結果となりました（詳細は6ページを参照ください）。

■主な取組結果（平成14年度比）

	削減目標	削減結果
電気使用量（単位面積当たり）	5.0%	6.6%
燃料使用量（単位面積当たり）	6.0%	8.6%
上水道使用量（1人当たり）	5.0%	11.4%
コピー用紙使用量（1人当たり）	18.0%	22.1%

●環境中期計画（郵政エコプラン） 3年間の到達点

平成18年度のCO₂排出量を

目標 **2.2%削減**
(平成14年度比)

●平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)

CO₂排出量を

目標 **1.0%削減**
(平成14年度比)



1.8%削減を達成

環境への取組に関する目標・計画

環境負荷削減への取組

環境中期計画(郵政エコプラン)3年間の到達点

平成18年度のCO₂排出量を2.2%削減
(平成14年度比)

平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)

CO₂排出量を1.0%削減(平成14年度比) 結果 1.8%削減 評価 😊

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括				評価	平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		目標	施策	結果	評価		
1. 省エネルギー・省資源	(1) 施設の省エネルギー 1. 電気使用量の6%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の8%削減	1. 電気使用量の5%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の6%削減【CO ₂ 換算】 電気と燃料併せて78.5万t-CO ₂ 以下に抑制(平成14年度比5.5%削減)	1. ・不必要な照明の消灯徹底 ・不必要な電気製品の電源オフ徹底 ・待機電力の削減 ・空調温度の適正設定(お客さま使用スペースを除いて、冷房28度、暖房18度を基本に設定) ・空調稼働時間の適正管理	1. 電気使用量 6.6%削減 2. 燃料使用量 8.6%削減 CO ₂ 排出量 76.8万t(7.4%減)	😊	P.30へ	1. 電気使用量の7.7%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の8%削減 【CO ₂ 換算】 電気と燃料併せて76.48万t-CO ₂ 以下に抑制
	(2) 省エネルギー診断 1. 省エネルギー診断	1. 省エネ診断実施済683施設の省エネの着実な推進	1. 平成15・16年度に省エネ診断を実施した普通局等の診断後の省エネの着実な推進	1. 省エネ診断160施設実施 省エネ診断実施施設のフォローアップを行い、更なる削減が見込まれる160施設を選定し、省エネ診断を実施	😊	P.33へ	1. 省エネルギー診断実施済683施設の省エネルギーの着実な推進 ・平成16年度315施設分の省エネルギー診断フォローアップを行い、平成17年度と同様、更なる削減が見込まれる施設を選定し、再診断を行い、節減方法や改善提案を予定
	(3) 省資源 1. コピー用紙使用量(1人当たり)の25%削減 2. 上水道使用量の5%削減	1. コピー用紙使用量(1人当たり)の18%削減【職員1人当たり目標】1,500枚削減 2. 上水道使用量の5%削減【削減量】約51万m ³	1. ・郵便局等における使用実態を把握分析の上、より効果的な施策の検討・推進 ・両面印刷、裏面白紙利用の徹底 ・IT活用によるペーパーレス化推進 ・報告類削減等「文書の洪水」の是正による削減 2. ・節水コマの設置等による節水推進 ・バケツ、コップ等の活用の徹底	1. コピー用紙使用量 22.1%削減(平成14年度と17年度の実績比較) ・総使用量(A4換算)22億3千万枚→16億3千万枚 ・職員数(年度末現在)272,576人→256,572人 ・職員1人当たりの使用量 8,168枚→6,364枚 2. 上水道使用量 11.4%削減【削減量】約116万m ³	😊	P.30へ	1. コピー用紙使用量(1人当たり)の25%削減【職員1人当たり目標】2,000枚削減 2. 上水道使用量の5%削減【削減量】約51万m ³
2. 局舎整備	環境に配慮した局舎(エコポストオフィス)整備(単位面積当たりのCO ₂ 排出量 新増築時13%削減、大規模改修時6%削減)	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ●新増築時13%削減【CO ₂ 換算】4.1kg-CO ₂ /m ³ ●大規模改修時6%削減1.9kg-CO ₂ /m ³ 【CO ₂ 換算】1.9kg-CO ₂ /m ³	●新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮した局舎整備を実施 ・建物の高断熱化による空調負荷軽減 ・各設備の省エネルギー化と高効率化 ・水資源の有効活用	●平成17年度に大規模改修工事を発注(計12か所)	— (評価できず)	P.32へ	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ●新増築時20%削減 ●大規模改修時6%削減
3. 物品調達	グリーン購入法の特選調達物品等の調達目標 ●すべての物品において100%	特定調達物品等の調達目標100%	1. 平成17年度グリーン調達方針の策定 2. 郵便局を含むすべての組織において環境物品等の調達を推進 3. グリーン調達重点推進局において、グリーン調達の先導的役割を担わせる 4. カタログ調達の導入により、特定調達物品購入の際のグリーン調達を推進	1. 平成17年度グリーン調達方針の策定(平成17年3月) 2. 特定調達物品等の調達目標に対する実施結果 ・物品・役務146品目中75品目で目標達成(16品目 調達実績なし) ・公共工事55品目中20品目で目標達成(33品目 調達実績なし) ※平成17年度から郵便局を含めた実績調査を実施 3. 通販カタログ調達方式利用郵便局 88.9% 4. 全国の購入総金額 14億637万円	😐	P.37へ	【物品調達】 特定調達物品等の調達目標100% (ただし、グリーン購入法適合品目の販売がない一部の車両等、機器等の性能上の理由により一定水準の仕様を確保する必要がある場合を除く。) 【リデュース】 ・式紙・切手類の在庫量(調達数量)を平成17年度に対して30%削減 ・ユニフォームの在庫量(調達数量)を平成17年度に対して30%削減 ・物流センターから発送する梱包用品の資源量を平成17年度使用実績に対して50%削減

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😐 もう1歩! 😞 がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境負荷削減への取組

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括				平成18年度環境行動計画への 展開・進捗			
		目標	施策	結果	評価				
4. 物流	低公害車導入、物流システム転換等による物流面での環境配慮の推進 原単位(郵便1t)当たりのCO ₂ 排出量4.1%削減 (公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOx)の総排出量6.33%削減)	1. 集荷用軽自動四輪車(保冷車を除く) 低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両を100%導入	低公害車の導入 ・低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両の導入、ハイブリッド車の導入等、低公害車導入に関する中期計画を策定、公社所有車への計画的な導入を図る	1. 低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両の100%導入(保冷車を除く) ・増備 2,191両 ・更改 255両 達成率100%(すべて低燃費かつ超-低排出ガス(※)車)	😊	P.34へ	低公害車の導入 ・低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両の100%導入、貨物自動車2t車のうち、更改車両へハイブリッド車の100%導入等、低公害車導入に関する中期計画を策定、公社車両への計画的な導入を図る		
		2. 貨物自動車2t車(保冷車を除く) ハイブリッド車を100%導入		2. 貨物自動車2t車について、ハイブリッド車を100%導入(保冷車を除く) ・増備 51両 ・更改 2両					
		3. 貨物自動車1t車 自動車NOx・PM法、首都圏ディーゼル車規制に100%対応		3. 1t車購入数155両のすべてにおいて、自動車NOx・PM法、首都圏ディーゼル車規制に100%対応					
		効率的な集配作業の実施	1. 配達業務の見直し(効率化)による自動二輪車から原動機付自転車へのシフト 2. 電動機付自転車の導入拡大	1. 自動二輪車→原動機付自転車へのシフト 自動二輪車を5,103両減両 2. 電動機付自転車の導入 413台 (合計約700台所有)	😊			→	効率的な集配作業の実施 ・集配拠点の再編に伴う効率的な運送便・広域配達の実施 ・取集1号便見直し等効率的な取集便の設定 ・配達業務の見直し(効率化)による自動二輪車から原動機付自転車へのシフト ・電子地図システムの試行実施 電子地図システムの導入による効率的な配達順路の設定
		郵便物運送委託会社への低公害車導入要請	●委託会社への低公害車導入を引き続き要請	・委託会社への導入要請による低公害車の導入状況 2t以下 410両(CNG車42両、低排出ガス車368両) ・運送委託会社の保有車両に占める低公害車の割合 2t以下 10.0%	😊			→	郵便物運送委託会社への低公害車導入要請 ・引き続き運送委託会社に対し、国、トラック協会等の補助金を活用した低公害車の導入の促進を要請
		エコドライブ推進	エコドライブの推進 1. エコドライブ啓発のため、安全運転講習会等とタイアップし、エコドライブの意識付け(アイドリングストップ、空ぶかし禁止を講習内容に盛り込む) 2. 交通マナーチェックシートによる自己チェックの徹底(アイドリングストップ励行、不要な空ぶかし禁止など)	1. 安全運転講習会の機会を活用し、エコドライブについても意識付け 2. 交通マナーチェックシートによる自己チェック実施率64.8%(サンプリング調査データによる)	😐			→	エコドライブ推進 ・平成18年度においても、「交通マナー自己チェックシート施策」を継続し、交通事故防止施策実施状況の点検のため事故多発郵便局等へ訪問する等のモニタリング等により実施の徹底を図る
		運送便積載効率の向上	輸送システム転換等 1. モーダルシフトの推進(JRコンテナ(鉄道輸送)等へのシフト)	1. モーダルシフト ・郵便物の中・長距離輸送にJRコンテナ便及び海上コンテナ便48便を既定便として設定しているほか、年末期に28便を増便 ・JR貨物と鉄道利用についての勉強会を定期的に開催(計7回)	😊			→	運送便積載効率の向上 ●JR利用の費用対効果を向上させる輸送容器を開発し、既定便での利用拡大を検討
			2. 板パレット利用拡大による冊子小包の積載効率の向上	2. 板パレットの利用拡大 平成17年10月にプラスチックパレット3,500枚を冊子小包の大口引受局に配備した他、大口取引先に対し板パレットによる差出を要請	😊			→	
	3. 効率的な積み付け方法の指導の徹底	3. 効率的な積み付け方法の指導 積載率の低いパレット及びパレットケースの積み合わせについて指導	😐	→	●運送便の積載率向上のため指導的な立場となる人材の育成				
	4. 荷物室の余積の活用	4. 荷物室の余積の活用 効率化PT(プロジェクトチーム)で車体規格・輸送容器の改善による積載率の向上について検討	😐	→	●自動車や鉄道コンテナの荷物室の上部空間を活用し、積載率を向上させる用具の開発				

※ 排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす。

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😐 もう1歩! 😞 がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境負荷削減への取組

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括				平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		目標	施策	結果	評価	
5. 廃棄物削減	3R(リデュース「発生抑制」・リユース「再利用」・リサイクル「再生利用」)を推進し廃棄物を削減	3Rを推進	1. 廃棄物量の削減 ・地元自治体のルールに則ったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再利用により廃棄物量の削減	●廃棄物処分状況の実態調査 平成17年5月及び10月に郵便局における廃棄物の処分状況の実態調査を実施し、搬出については、概ね適法に実施されていることを確認	☹️	→
			2. 廃棄物の適正処理 ・特別管理産業廃棄物管理票及び産業廃棄物管理票による処分の確認などを適切に実施	●廃棄物処理等の適正化の指示 平成17年5月に「廃棄物処理等の適正化」について社内一般長あて文書を発出し指導 各センターにおいては、会議等の場で適正処理について指導を実施	☹️	
			3. 廃棄物(生ごみ)のリサイクル等 ・加入者福祉施設における生ごみのリサイクル徹底	●生ごみ処理機導入 加入者福祉施設においては、平成11年度から順次生ごみ処理機を導入し、平成17年度末現在、81施設に設置 ●活用の徹底を指示 平成16年度末に加入者福祉施設において生ごみ処理機の活用を徹底させるための指示文書を発出	☹️	
6. 環境分野における社会貢献活動	地域社会における環境保護活動を推進	環境社会貢献活動の促進	1. 職員の地域における清掃、植林、リサイクル活動への参加促進 2. クリーンアップキャンペーンの実施(6月の環境月間行事) 3. 社内ボランティアの支援施策の検討	●環境月間(6月)に、全国約11,400局の郵便局等において、88,000人が植林、清掃等での環境面での社会貢献活動を実施 ●主な取組の内訳は、清掃52%、資源回収19%、植林等12%など	😊	P.38へ

3Rを推進
 ・平成17年度の調査結果では、ごみの削減及び分別に取り組んではいるが十分とはいえないため、平成18年度に適正措置についてマニュアル等により指導
 ・環境関連施策データ把握システムにより、廃棄数量の把握を開始
 ・郵便局で交換受けする葉書及び切手について、100%リサイクル処分とする

廃棄物の適正処理
 ・廃棄物の種類及び処理方法、産業廃棄物処理委託基準の順守、産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度等、廃棄物の適正処理に必要な知識をとりまとめたマニュアル等により指導

加入者福祉施設における生ごみ排出量の20%削減
 ・食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針)に基づき、食品循環資源の再生利用率等の量に関する目標を平成18年度に発生する量の20%以上とするため、平成17年度末において加入者福祉施設に対し、食品リサイクル法への取組方針の指示文書を発出し、削減の推進状況の把握及び必要な指導を行う

環境社会貢献活動の促進
 ・引き続き多種多様な活動に結びつくよう、環境月間の取組の実施を呼びかけ
 ・実施状況については、「環境関連施策データ把握システム」により確認

環境への取組に関する目標・計画

環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価	
1. 推進体制	<p>本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施</p>	<p>(1) 環境施策の定着・向上 1. 環境施策推進責任者及び環境施策推進担当者の指定</p> <p>2. 各職場において、定期的に環境パトロールを100%実施(年4回) 環境パトロールの全チェック項目数の70%以上の項目を確実に実施</p> <p>3. 定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施(年2回) 自己チェックに80%以上が参画</p>	<p>1. 『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』において、環境施策推進責任者及び環境施策推進担当者の役割を明記し、環境マネジメントシステムにおける活動状況の確認のために環境パトロール及び自己チェックを実施する必要があることを記載</p> <p>2. 【環境パトロール】 ・郵便局において、規定回数(年4回)環境パトロールを実施した割合 64.9%(昨年度:上半期53.6% 下半期70.9%) ・実施している項目のうち、確実に実施できている(2点)項目の割合 75.2%(割合はいずれもサンプリング調査による)</p> <p>3. 【自己チェック】 ・郵便局において、規定回数(年2回)自己チェックを実施した割合 64.9% ・自己チェックを実施した局において、所属する職員が参画した割合 69.2%(割合はいずれもサンプリング調査による)</p>	<p>☹️</p> <p>➡️</p>	<p>職場における環境施策の定着・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各職場において、定期的に環境パトロールを100%実施(四半期に1回) 環境パトロールの全チェック項目数の80%以上の項目を確実に実施する ●各職員が、定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施(上・下期に1回) 自己チェックに80%以上参画する
	<p>自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開</p>	<p>モデル局において取得したISO14001の認証を拡大展開、全国の郵便局(パイロット局25局)においてISO14001の認証を取得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パイロット局27局においてマルチサイト方式のISO14001の認証取得に取り組み、平成17年11月に認証を取得「資源の有効活用」、「JPS、4Sの推進」、「記録の定着」の取組アップ ●パイロット局27局のトータルにおける、平成14年度と平成17年度の使用量を比べると、電気13.1%、コピー用紙22.6%、上下水道24.0%の削減等の成果 ●その取組を拡大展開するため、体制を強化し、新たに50局を加えた全国77局において平成18年2月に開始 	<p>😊</p> <p>➡️ P.24へ</p>	<p>全国の地域区分局、郵便集中局50局を加え、全国77局において新たにISO14001の認証を取得</p>
		<p>簡易版マニュアルを全国の郵便局に展開、その浸透・定着を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●簡易版マニュアルによる取組 ISO取組以外の郵便局においては、ISO14001を簡易版にしたマネジメントシステムを浸透させるため、「簡易版マニュアル」による取組を実施 ●実施率95%、一部の項目に浸透不十分 ISO取組以外の郵便局においては、簡易版マニュアルにより取り組んだ結果、通常監査の環境全体の実施率は約95%を達成したが、「各種記録ができていない」等、一部項目の浸透が不十分 ●浸透・定着のためマニュアルの見直し等具体的な取組 環境マネジメントシステムを機能させ、浸透・定着を図るため、『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を見直し、「高橋副総裁メッセージ」による職員への指導等への活用等、ISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるための具体的な取組を開始 	<p>☹️</p> <p>➡️ P.22へ</p>	<p>郵政公社版環境マネジメントシステムの郵便局での浸透・定着・環境マネジメントシステムを機能させ、浸透・定着を図るとともに、ISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるため、環境マニュアル指導者の育成等に取り組む</p>

☹️ たいへんよくできました ☺️ よくできました ☺️ もう1歩! ☹️ がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			平成18年度環境行動計画への 展開・進捗	
		施策	結果	評価		
2. 教育・啓発	環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進	各種研修における環境教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修所訓練時に実施 新規採用基礎訓練等の研修所訓練時に、公社が「環境基本宣言」を基に環境に配慮した取組を行っていることを周知、意識付け ● 環境教育の実施・記録、教育用教材の掲載・活用 「郵政公社版環境マネジメントシステム・マニュアル」において環境教育の実施及び記録を指示、イントラネットに教育用教材を掲載し活用を促す ● 環境啓発ビデオの作成、活用 6月に、なぜ環境に取り組む必要があるのかわかりやすく示した「環境啓発ビデオ」を作成し郵便局へ送付、職員啓発のための活用を指示 	😊	P.28へ	<p>「真っ向サービスの基礎（新規採用基礎訓練）」、「共通業務概説（郵便局総務主任、課長代理選考訓練等）」、「ハロー！郵便局（非常勤職員訓練教材）」に「環境基本宣言」等環境への取組について掲載、各種研修において環境教育の実施</p> <p>・イントラネット（ポータルサイト）に、社内報「郵政」の記事等、環境教育用情報を掲載、随時更新</p>
		雑誌「郵政」に環境関係記事を掲載	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内報「郵政」における「こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ」に環境関係記事を毎月掲載 ・ 環境大賞受賞局、ISOパイロット局の取組紹介 ・ 環境マネジメントシステムについて ・ 環境啓発ビデオ活用方法 ・ グリーン調達推進 ・ 環境関連施策データ把握システム導入 など、幅広い内容を掲載し、継続的な職員啓発に有効活用 	😊	P.28へ	<p>社内報「郵政」に環境関係記事を掲載</p> <p>・平成18年度は民営分社化関係記事の割合が増えるためにこれまでの毎月掲載から不定期の掲載となるが、効果的な記事をタイムリーに掲載していく</p>
		「環境大賞」による郵便局等の推奨と優秀事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境大賞推奨の実施 平成17年6月27日に本社において環境大賞推奨を実施、その後受賞局代表者との「エコ会議」を引き続き開催し、環境施策に関する議論、情報収集を行い、環境マネジメントシステムの取組などの施策への参考意見に 	😊	P.28へ	<p>「環境大賞」による郵便局等の推奨と優秀事例の紹介（6月）</p> <p>・環境大賞については、推奨4年度目となり全体的にレベルアップしていると判断されることから、選考についてはより厳選していく</p>
		環境月間行事の実施（6月）	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の郵便局において独自施策展開 環境月間独自施策の指示文書を発出、全国の郵便局等において独自施策を実施 ● 環境月間用両面刷りポスター作成・掲出 郵政エコプランにおけるコピー用紙削減目標と夏季の省エネルギー施策をモチーフとして、掲出期間を環境月間用両面刷りポスターを作成、全国の郵便局等へ配布し、環境啓発のため職場へ掲出 	😊	P.28へ	<p>環境月間行事の実施（6月）</p> <p>・全国の郵便局等において、環境月間独自施策を実施</p> <p>・郵政エコプラン最終年度であり、両面ポスターの裏面についてはエコプラン達成に向けた取組強化を訴える内容</p>

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩！ 😞 がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			評価	→	平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価			
3. 広報	環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に対外発信	環境社会報告書作成	●「環境報告書2005」冊子発行 平成18年3月に「環境報告書2005」を冊子発行及び公社HPに掲載、冊子としては初めて試行的に2000部を発行し、本社・支社の関係者に配布	😊	→	「環境報告書2006」を作成、発行（9月） ・昨年の「環境報告書2005」を見直し、デザインの工夫、内容の充実を図り、9月末の発行を予定	
		環境ホームページ、イントラネットの逐次充実	●環境ホームページ・イントラネットに環境関係記事掲載 環境ホームページ及びイントラネット（ポータルサイト）に環境大賞、ISO14001の取組を掲載、また、社内報「郵政」に掲載した環境関係記事についても「郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル」における職員教育用教材として掲載 ●「環境報告書2005」をホームページに掲載	😊	→	環境ホームページ、イントラネット（ポータルサイト）の逐次充実 ・社内報「郵政」への掲載機会が減ることから、環境関連情報はポータルサイトへの掲載を中心とし、随時更新していく	
		環境会計の導入に向けた手法の研究	●環境会計マニュアル案の作成 エコアクションプランの範囲内かつ本社のみを対象とし、関係各部門へのヒアリングを重ね、今後の本格導入に向け基となるマニュアル案（報告書）を試行的に作成	😊	→	環境会計の手法を本格的に検討、民営分社化後の新会社に承継可能なマニュアル案作成 ・環境会計のノウハウを新体制に承継するための基となるマニュアル案を作成し、必要に応じ職員研修も実施 ・今後は、郵政エコプラン所管部門に「推進担当者」の配置等、責任体制の明確化	
		ハイブリッド車両の車体に「ハイブリッド車」表示、エコポストオフィスに「エコポストオフィス」の表示等、効果的PR方法の検討	●「ハイブリッド車」ロゴマーク表示 平成17年11月に計53台のハイブリッド車を導入、車体に「ハイブリッド車」ロゴマークを表示し環境配慮をアピール ●平成17年度発注予定のエコポストオフィス対象工事が保留になり、新規のエコポストオフィスへの表示は実施せず	😊	P.34へ	ハイブリッド車の更改、増備に当たり、引き続き「ハイブリッド車」ロゴマーク表示、整備済の「エコポストオフィス」に設置するためのPR表示板等の標準仕様作成等、設置に向けての準備を進めるなど、公社の環境活動PRの展開 ・ほか「郵便局の環境活動」をお客さまにPRするポスターを作成、下半期中に郵便局での掲示を予定	
4. 環境負荷状況の把握	環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握	公社全体としての環境負荷データ集計体制を構築し、環境負荷データを全社的に把握（各郵便局等でデータ入力）	●「環境関連施策データ把握システム」完成 平成17年11月に「環境関連施策データ把握システム」が完成、本社、支社、郵便局、その他機関等において、情報系共用端末（JT）、LAN端末からオンライン報告が可能に	😊	P.23へ	「環境関連施策データ把握システム」の各種環境施策への有効活用 ・郵政エコプランで策定した目標数値の推進管理 ・郵便局等各施設における進捗管理 ・各種法律における国への報告義務への的確な対応 ・環境関連施策における支社業績評価 ・環境会計の導入に向けた基礎データの把握 各種環境施策へのシステムの有効活用のため、確実な入力を指導	

計画の推進

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			評価	→	平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価			
1. 年度環境行動計画	本計画を具体的に推進していくため、当該年度の具体的施策を盛り込んだ公社全体の「環境行動計画」を毎年度策定	各施設においては、環境負荷の削減のため、本計画に基づき、平成17年度の「環境行動計画」を策定し、推進	郵便局等各施設において、ひな型を基に「環境行動計画」を策定し推進管理を実施 ●「郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル」においても、環境行動計画推進のための環境マネジメントシステム、という位置付けとし、具体的な推進体制、実施方法を指導	😊	→	各施設における「郵政公社版環境マネジメントシステム」を活用した環境行動計画の推進 ・「環境関連施策データ把握システム」への確実な報告及び推進管理への活用定着を目指す	
2. 進捗管理	本計画を着実に推進するため、本社環境委員会において、毎年その進捗状況を点検・見直し	公社全体の「平成17年度環境行動計画」の進捗状況について、本社環境委員会において点検を実施	●第4回環境委員会において、全体の中間総括を実施したほか、郵便事業におけるCO ₂ 排出量削減に向けた取組、ISOパイロット局の進捗状況など、各個別施策についても随時状況を報告し、必要な修正を図った	😊	→	エコアクションプランの進捗管理 ・公社全体の環境行動計画の進捗状況について、「環境関連施策データ把握システム」を活用し確認、環境委員会において点検	

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩! 😊 がんばれ